

農村における地域づくりの最前線 ―田辺市上秋津地域の新たな挑戦―

和歌山大学食農総合研究所
教授 岸上 光克

はじめに

激動の平成が終わり、令和の時代が始まった。農業や農村を取り巻く問題は深刻化を増している。このような状況のもと、これまで全国各地で特徴を活かした地域づくりが進められてきたが、平成 25 年の冬、農村に衝撃がもたらされた。元総務大臣の増田氏が中心となってまとめた、いわゆる「増田レポート」である。『中央公論』（平成 25 年 6 月号）論考では「地方が消滅する時代がやってくる」と人口減少の姿を示した。

これに対して、即座に地域や研究者から異論・反論が唱えられるとともに、平成 26 年には、国レベルにおいても「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、人口減少の抑制と地域活性化を目指す、まち・ひと・しごと創生法と地方再生法が成立し、「地方創生」が推進されることとなった。同法に基づき、各自治体は第 1 期（平成 27 年度から令和元年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定した。第 1 期「総合戦略」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を 4 つの基本目標として、取り組みを進めてきた。

そして、まち・ひと・しごと創生本部の第 2 期「総合戦略」（令和元年 12 月 20 日）では、「この 5 年間で進められてきた施策の検証を行い、『継続は力なり』という姿勢を基本にし、令和 2 年度を初年度とする今後 5 か年の目標や施策の方向性等を策定するとともに、関係省庁との連携をより一層強化し、地方創生の動きを更に加速させていく」（筆者一部抜粋）として、以下を基本目標として設定している。

- 【基本目標 1】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- 【基本目標 2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標 3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【基本目標 4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 【横断的な目標 1】多様な人材の活躍を推進する
- 【横断的な目標 2】新しい時代の流れを力にする

第1期「総合戦略」を踏まえて、令和2年度からの5年間、第2期「総合戦略」の取り組みが始まる。令和は、これまで以上に地域づくりが重要になると考えられる。

地域づくりの先進地「田辺市上秋津地域」の取り組み最前線

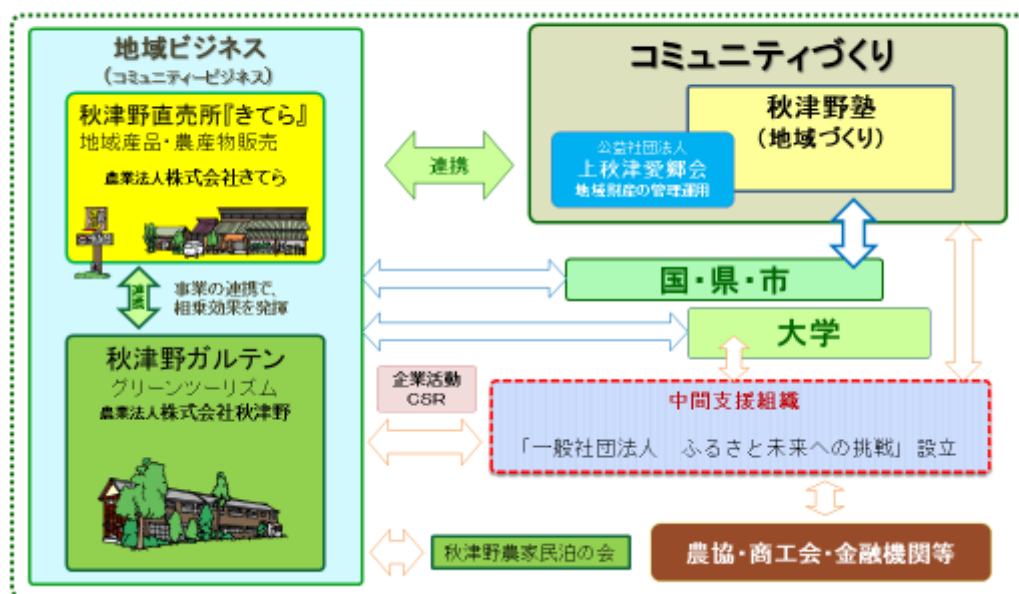
田辺市上秋津地域の取り組みは、和歌山県内にとどまらず、全国的にも先進的な事例として知られている。同地域は、平成8年の「第35回農林水産祭表彰・むらづくり部門」天皇賞受賞に始まり、平成20年には「ソーシャルビジネス55選」（経済産業省）、平成30年には「第16回オーライ！ニッポン大賞」グランプリの内閣総理大臣賞などと数々の受賞歴を持つ。これらの受賞対象は、地域のあり方を議論する場「秋津野塾」、農産物直売所「きてら」（株式会社きてら）、都市農村交流施設「秋津野ガルテン」（株式会社秋津野）、中間支援組織である「ふるさと未来」（一般社団法人ふるさと未来への挑戦）などによる取り組みである。

このような内発的な地域づくりの取り組み経緯（プロセス）については、「和歌山県内における内発的な地域づくりの展開過程－田辺市上秋津地域を事例として－」（『経済理論』第395号、和歌山大学経済学会、2018年12月）において、詳細に記載しているので、参考にしていきたい。

同地域の取り組みをみると、まさに「地域づくりは終わらない」というフレーズが当てはまる。常に新たな取り組みに挑戦している。上記の紀要において、平成30年度の新たな取り組みとして、①宿泊施設の増築を行うこと、②「サテライト型オフィス」（4部屋）を建設すること、を検討中であると記載した。これらの取り組みは実現したのであるか？結論から言えば、ともに実現させている。

以下では、その取り組みについて紹介する。

図 上秋津地域内の組織図



資料：株式会社秋津野提供資料を参考に筆者加筆

宿泊施設の増設とIT オフィスの新設

まずは、宿泊施設である。平成 20 年、秋津野ガルテンのオープンとともに、農村での交流をさらに深化させ経済に結び付けたい、将来は農村ワーキングホリデーでの宿泊施設につなげたいとの思いから、宿泊施設を開業させた。宿泊定員は 32 人（和室 4 人部屋 6 室、和室 8 人部屋 1 室）となっており、宿泊者数も年間 2,000 人を超える。

このような状況のもと、増加傾向にあるスポーツ合宿への対応やインバウンドへの対応として、平成 31 年には、新たに洋室（ベッドルーム）の 2 人部屋 6 室の宿泊施設が増築された。

さらに、情報通信網の発展とともに都市と地方の格差が無くなりつつある状況を受けて、和歌山県、特に紀南地域の豊かな自然環境、首都圏からのアクセスの良さなどを理由に IT 企業の集積が進み始めている。そこで、地域づくりの新たな展開として、田園空間を活かした新しい雇用の創出を目指し、秋津野ガルテン敷地内に、木造 2 階建てのサテライト型 IT オフィス（4 部屋）を建設した。



【秋津野ガルテン中庭（新たな宿泊棟は奥）】 【既存建築物との調和を図った新たな宿泊棟】



【IT オフィス】

「株式会社 秋津野ゆい」の設立

また、施設整備とともに、地域の課題解決に向けた取り組みも始めている。担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の拡大など地域農業が衰退するなかで、担い手不足（特に、労働力不足）が深刻化している。また、農業は、他産業と比べて賃金水準が低いことに加え、雇用労働を必要とする時期が集中することなど、雇用労働力の安定的な確保が困難な産業ともいえる。人口減少の著しい地方において、個別経営体による労働力確保が困難になるなか、労働力確保を支援する仕組みを地域レベルで構築する必要がある。ウメの主産地である田辺市においても、同様の問題が深刻化しつつある。

このような状況のもと、令和元年、ウメの生産・加工・販売の抱える課題解決に地域ぐるみで取り組むため「株式会社 秋津野ゆい」を設立した。主な事業内容は、農産物（特にウメ）の生産・加工・販売、農産物の貯蔵・運搬、農作業の受託、人材派遣業や農業機械のレンタル、スマート農業に関する調査研究と実践などである。本格的な始動は令和 2 年度以降となるが、農家の労働力不足対策として、以下の 2 つに取り組むこととしている。①先端技術である自動草刈り機や選定枝処理機を用い各農家の農作業を受託する「農作業受託」と、②借地農地においてスマート農業の試行などを行い持続可能な農業経営によるウメ産地（生産量）の維持を目的とする「農産物生産」である。

まとめ

今回は詳しく触れなかったが、上秋津地域の地域づくりの歴史は長い。その取り組みからは、地域づくりのキーワードとしてあげられる「内発的」、「当事者意識」、「継続は力なり」などを直に感じることができる。とはいえ、先進地と呼ばれる地域もかつては、どこにでもある地域であったに違いない。地域づくりに特効薬はなく、一足飛びにはいかない。住民が当事者意識を持って、しっかりと計画をたて、その計画を実行していく。この繰り返しであり、コツコツと積み上げるしかないのである。まさに、「地域づくりは終わらない」である。

全国で上秋津地域のような地域がたくさん発現することで、地方創生は実現するのではないだろうか。

【参考文献】

- ・岸上光克「和歌山県内における内発的な地域づくりの展開過程－田辺市上秋津地域を事例として－」、経済理論第 395 号、和歌山大学経済学会、2018 年
- ・八島雄士・岸上光克「社会的企業における戦略マップの適用可能性－地域経営組織におけるアクションリサーチ－」、メルコ管理会計研究第 10 号－Ⅱ
- ・岸上光克「廃校利活用による農山村再生（小田切徳美監修）」、筑波書房、2015 年